

[平成11年度 普及に移す技術]

中山間地における農地保全を目指した地域営農体制							
<p>[要約] 立地条件の悪い中山間地域において農地保全していくには、旧村あるいは市町村の範囲にまたがる広域的な地域農業推進組織を確立し、受託農地の再配分を通して、担い手農家を育成するとともに、受け手のない農地を管理耕作することが重要である。</p>							
福井県農業試験場・作物経営部・地域営農研究グループ					連絡先	0776-54-5100	
部会名	営農・作業技術	専門	経営	対象		分類	指導

[背景・ねらい]

傾斜地、小区画圃場など立地条件の悪い中山間地においては、担い手不足等により農地の荒廃が進展しやすい状況にある。そこで典型的な中山間地であり、農地保全に積極的に取り組んでいる福井県池田町の事例から、中山間地水田農業における農地保全のための地域営農体制の要点について検討する。

[成果の内容・特徴]

池田町における農林公社が中心となった農地保全への取り組みの事例から、中山間地における農地保全を目指した営農体制を提示する。

- (1) 担い手農家や集団による機械作業面積は、町内の水稻作付け総面積の33～57%と高い割合を占める(表1)。また、これらの担い手は公社の呼びかけによって組織化することにより、作業料金の統一や公社を通じた農地の受託、農業機械のリースを受けるなど経営面でのメリットも大きい。
- (2) 公社は農地保全と担い手育成を目的に設置され、受託農地の再配分を通して担い手農家の育成を図るとともに、受け手のない農地を公社が管理耕作することにより中山間地帯の農地保全を積極的に行っている(表2、図1)。その結果、池田町の耕作放棄面積は公社設立1年後の平成7年に比べ、4年後の平成10年では約1/4にまで減少している(表3)。
- (3) 公社が住民に対して行った農作業労力提供に関する意向調査から、畦草刈りや水管理など、何らかの形で農作業に協力できるという人が回答者の76%にも達し(表4)、農地保全に協力してもらえる可能性が高い。

以上のことから、中山間地域で農地保全を積極的に進めるためには、中核的な担い手への支援や農地調整の中心となる、旧村あるいは市町村の範囲にまたがる広域的な地域農業推進組織を確立することと、委託農家や地域住民による農地保全への協力を前提として、受託農地の再配分を通して担い手農家を育成するとともに、受け手のない農地を管理耕作することが重要である(図2)。

[成果の活用面・留意点]

中山間地域だけでなく、積極的に農地保全を推進しようとする地域において、地域農業の調整機能を担う組織として必要な機能や担い手に対する支援体制の構築に参考となる。

[具体的データ]

表1 担い手農家・集団が所有する農業機械台数と作業面積¹⁾

機械種類	台数	作業面積 ²⁾	比率 ³⁾
トラクタ ⁴⁾	21	126.8ha	33%
田植機	21	162.8ha	43%
コンバイン	23	216.2ha	57%

注1) 担い手農家・集団とは2.5ha規模以上の中核農家5戸と14の生産組織・法人

注2) アンケートによる集計値

注3) 池田町水稲作付け面積382ha(平成8年)に対する比率

注4) トラクタの処理面積は耕起作業のみの面積

表3 池田町における耕作放棄面積の推移

(単位:ha)

項目	H4年	7年	10年
耕作放棄面積	5.7	7.4	1.8
耕地面積	538	522	512

(池田町農業委員会/統計情報事務所調査)

注1) 公社は6年に設立。

注2) 10年の耕地面積は9年の値

表4 農作業労力提供に関する意向調査結果

項目	回答者数(%)
何らかの農作業ができる	139(76%)
畦草刈りができる	81(45%)
水管理ができる	68(37%)
防除の補助ができる	54(30%)
移植・収穫の補助ができる	55(30%)

注1) アンケートは農林公社が住民に対して平成10年に実施

注2) 回答者総数は182名

表2 農林公社における農地保有合理化事業の状況

(単位:ha)

項目	H6	H7	H8	H9
農家からの管理委託面積	7.1	11.2	14.8	19.1
中核農家への再委託面積	0.6	3.9	6.2	8.1
公社による管理耕作面積	6.5	7.3	8.6	10.9

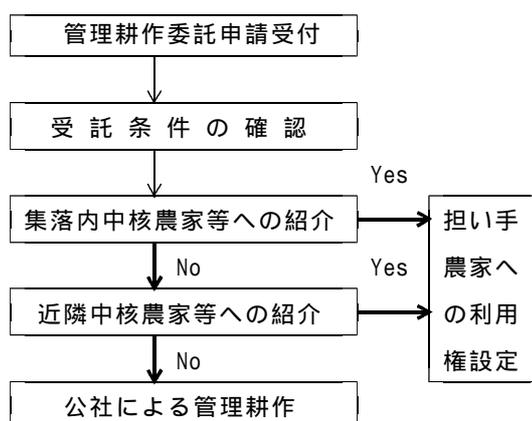


図1 公社における農地受託の流れ

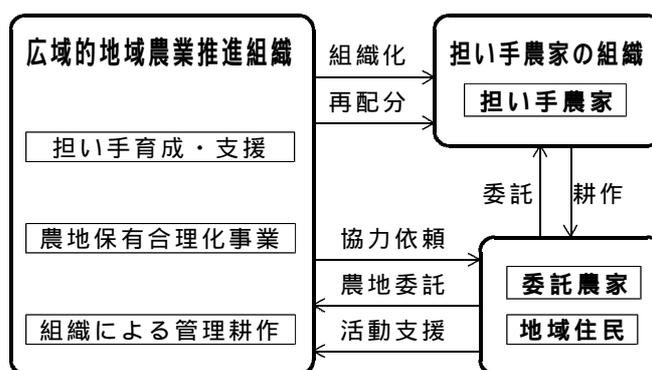


図2 農地保全を目指した地域営農体制のイメージ

[その他]

研究課題名：中山間土地利用型ネットワーク方式の確立

予算区分：県単

研究期間：平成10年度(平成6～9年度)

研究担当者：山田正美、前川英範、朝日泰蔵(現農業技術経営課)

発表論文等：農地保全を目指した市町村農業公社の取り組み，農業経営通信198号(1998年12月)